

教育研究業績書

2016年10月01日

所属：教育学科

資格：教授

氏名：友田 泰正

研究分野	研究内容のキーワード
教育社会学 社会教育学	自立、甘え、徒歩生活圏、市町村立図書館、学校の日本の特、リカレント教育
学位	最終学歴
教育学修士	広島大学大学院 教育学研究科 博士課程 満期退学

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
1. 特になし		
2 作成した教科書、教材		
1. 特になし		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1. 特になし		
4 その他		
1. 特になし		

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		
1. 特になし		
2 特許等		
1. 特になし		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
1. 特になし		
4 その他		
1. 特になし		

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
1. 大学教育研究会講演記録－基礎学力としての「ことば力」と論理的思考力・表現力の試み－	共	2015年3月	武庫川女子大学教育研究所研究レポート第45号	友田泰正・安東由則編
2. 中教審答申における大学教育の「質的転換」とは何だろうか（資料集）	単	2014年9月	武庫川女子大学教育研究所	友田泰正
3. 大学教育研究会講演記録－大学と中学校・高等学校との連携の実践－	共	2014年3月	武庫川女子大学教育研究所研究レポート第44号	友田泰正・安東由則編
4. 武庫川学院の名称について（改訂版）	単	2011年12月	武庫川女子大学教育研究所	武庫川女子大学教育研究所研究レポート第41号の改訂版
5. 武庫川学院創立70周年記念シンポジウム	共	2010年3月	武庫川女子大学教育研究所研究レポート第40号	友田泰正・安東由則編
6. 武庫川女子大学「短期大学に関する調査」結果報告書〈企業編・高校編〉	共	2007年12月	武庫川女子大学教育研究所	友田泰正・河合優年・安東由則
2 学位論文				
1. 特になし				
3 学術論文				
1. 武庫川学院の名称について	単	2011年3月	武庫川女子大学教育研究所研究レポート第41号	単に武庫川の近くにあるから、武庫川学院なのか。それとも武庫川およびその周辺の歴史、ひいては川や水一般の特性を辿ることによって、本学院立学の精神に何らかの貢献が期待できるのか。関連すると思われる資料を集めて、その可能性を検討するとともに、もしその可能性があるとすれば、そのための資料収集・整理の糸口をつかもうとするものである。
2. 若者の「社会逃避」の社会文化論	単	2006年11月	武庫川女子大学大学院臨床教育学研究科『研究誌』第12号	斉藤環氏の『ひきこもり文化論』に触発されて、ひきこもりの社会文化的背景を追求し、その社会的アプローチの可能性を探ることにした。中国の儒教と科挙、日本の「甘え」（土居健郎）と「資格」

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・ 共著書別	発行又は 発表の年月	発行所、発表雑誌等 又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
3. 子どもの読書環境整備の視点	単	2004年09月	武庫川女子大学大学院 臨床教育学研究科『臨床 教育学研究』第11号	よりも「場」を重視する日本の社会構造（中根千枝）などに注目しながら、主要文献を再検討し整理したものである。 全ての子どもが、自ら進んで本に親しむことができるようになる環境条件とは何かについて、過去における家庭文庫の実践事例をとりあげ、その原因を整理した。子どもにとって魅力的な児童書とはどのような特性をそなえているのか、そして優れた児童書を子どもと結びつけるにはどのような条件が必要かという問題をとりあげ、今後における公共図書館における児童サービス、特に児童コーナーや分館網整備の課題を列挙した。
4. 小学校に併設された公共図書館	共	2003年03月	大阪大学大学院人間科学 研究科紀要 29巻	遠藤・竹下・福島・友田 小学校の敷地内に設けられた公共図書館の事例について、図書館、学校、PTAのそれぞれが、図書館の利用についてどのような見解を有しているか、利用の実態がどのようになっているかを、聞きとり調査によって分析した。この分析によって、併設施設活用上のマイナス要因を明らかにし、今後の課題を指摘した。（pp. 1～4）
5. 小学校に併設された公共図書館	共	2003年03月	大阪大学大学院人間科学 研究科紀要 29巻	遠藤・竹下・福島・友田 小学校の敷地内に建設された公共図書館分館の事例について、図書館側、学校側、PTAが、この図書館分館の活用に対してどのような見解を有しているか、施設利用の実態がどのようになっているかを、聞きとり調査により分析した。この分析によって、併設施設を活用する上でのマイナス要因を明らかにし、今後の課題を指摘した。
6. 尼崎市における生涯学習	単	2002年11月	あまがさき未来協会『T OMORROW』 17巻1号	尼崎市では、教育委員会だけでなく、市長部局の生涯学習関連施設及びそこで提供される事業を含めて、総合的な視点から生涯学習行政が推進されている。また、公民館も、半径750mごとに分館を設け、それに5つの地区館、中央館と連携して事業を展開している。図書館、体育館、文化財についても先進的なサービスを提供しており、それらの長所と同時に今後の課題を指摘した。全（pp. 86～93）
7. 地域学習とコミュニティ空間デザイン	単	2000年12月	あまがさき未来協会『T OMORROW』 15巻1号	「生涯学習の街づくり」の視点から、地域学習が注目されつつある。成人一般の地元への関心の高まりや、市民参加の街づくりの必要性が指摘され、地元の自然、歴史、文化、産業、行政課題について広く学び、理解を深めるための条件整備が求められている。このような要請に応えるために、社会教育に何ができるかを追求した。全（pp. 50～57）
8. 社会教育に対する文化行政からの問題提起について	共	2000年03月	大阪大学人間科学部紀 要 26号	遠藤・友田 梅棹忠夫の文化行政の概念を把握し、市民の文化活動が氏によってどのように位置づけられているかを概説した。他方で、社会教育の分野で文化活動がどのように評価されているかを「月刊社会教育」の関連論文の分析を通じて明らかにし、社会教育概念の限定的解釈が、自由な文化活動を制約する危険性を指摘した。（pp. 109～121）
9. 少子高齢社会における学校の役割		1998年07月	あまがさき未来協会『T OMORROW』 13巻1号	日本の学校は伝統的に地域住民に対して閉鎖的であり、学校建築は質素節約主義に徹してきた。児童数の急激な減少の中で「余裕教室」が増加してきたが、上記の二つの理由のため、学校開放は体育施設を除いて進展していない。本論文ではイギリスの学校開放の事例や文部省の「インテリジェントスクール」の概念を参考にして、学校と地域の両面から社会教育施設と学校との併設の利点を論述した。全（pp. 30～36）（pp. 109～121）
その他				
1. 学会ゲストスピーカー				
1. 特になし				
2. 学会発表				
1. 特になし				
3. 総説				
1. 特になし				
4. 芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績				
1. 特になし				
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
1. 「女子大学の存立意義に関する調査研究報告書」の作成		2006年		
2. 「女子大学の存立意義に関する調		2005年		

研究業績等に関する事項

著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
5. 報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
査研究報告書」の作成 3. 「女子大学の存立意義に関する調査研究報告書」の作成		2004年		
6. 研究費の取得状況				
1. 特になし				

学会及び社会における活動等

年月日	事項
	日本教育社会学会 日本社会教育学会 日本教育学会